平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	11	―	18

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	教育相談員配置事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	髙橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育に関して専門的な知識を有する教育相談員を配置するとともに、家庭が抱える様々な課題や問題に対応した取り組みを展開する。			全体計画	/期間限定複数年度	
				（平成 21 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	13,002 千円
					事業費計	13,002 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	12	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	11 千円	3,200 千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	3,180 千円	79 千円	3,613 千円	3,268 千円
	合計	千円	3,191 千円	3,279 千円	3,613 千円	3,268 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	児童・生徒・保護者・教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための体制整備が必要である。	相談員配置数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	総合的に相談を受け、各関係者と協働し課題解決できる仕組みづくりと実践。	① 相談員配置数	目標年度	平成22年度
			目標値	1 名
			実績値	1 名
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
人選	前年度において教育に関して専門的な知識を有し、地域及び学校現場の実情も把握している適任者を人選し、その実績を踏まえて継続雇用を行った。
相談業務	広報等により周知を行い、電話及び訪問による相談に対し、関係者と協働し課題解決に向けて対応を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	児童生徒の健全育成はもとより、地域と教育行政及び教育現場とのつながりの拠点としても有効な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	専門性が十分に生かされており、様々な問題解決に向けて取り組みがなされている。また、相談業務だけでなく幅広い活動も行っている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 ■その他	教育に関する相談等を教育に精通した相談員が行うことにより、教育委員会及び学校現場においても作業の軽減が図られ、また相談内容の整理や関連情報の引用等により問題解決に即応できる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町民から教育に対する相談を一元的に受けることで公平性が確保されている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町民の教育に対する関心度の高まりにより教育の相談の質的な充実が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
家庭や町内小中学校からの相談のほか、学校支援ボランティアのコーディネーターとして地域の方々と協働し取組の幅を広げており、教育環境全般にわたり円滑化が図られているため、継続していく必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）